



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月23日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (最高経営責任者) (氏名) 永守 重信
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 羽鳥 伴彦 TEL 075-935-6200
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,154,306	4.4	129,367	2.5	131,298	10.6	103,214	9.8	109,409	△18.8
2018年3月期第3四半期	1,105,921	27.4	126,160	18.8	118,756	10.2	93,984	15.2	134,742	42.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	349.90	—
2018年3月期第3四半期	317.43	—

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,882,860	1,002,645	985,484	52.3
2018年3月期	1,774,009	942,391	932,501	52.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2019年3月期	—	50.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	△2.6	145,000	△13.1	140,000	△14.5	112,000	△14.4	379.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	298,142,234株	2018年3月期	298,142,234株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	3,847,459株	2018年3月期	2,182,209株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	294,979,958株	2018年3月期3Q	296,076,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2019年1月23日（水）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
【第3四半期連結累計期間】	P. 13
【第3四半期連結会計期間】	P. 14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
3. その他	P. 20
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 20
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 20
(3) 所在地別売上高情報	P. 21
(4) 地域別売上高情報	P. 21
4. 四半期連結決算概要	P. 22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期連結累計期間の概況

2018年度第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の世界経済は、米中貿易摩擦の深刻化により一部の米国企業業績への影響が出始める中、FRBは更なる利上げについて慎重な姿勢を見せています。中国経済は消費の減速が鮮明になりつつあり、新車販売や小売売上高が下落、製造業等の企業業績も悪化し始めています。日本経済も底固さがある一方で米中貿易摩擦の影響やFRBの利上げ見送りによる円高への警戒感も生まれています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益3,000億円の達成に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績は、売上高、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益の各項目において過去最高を更新致しました。

② 連結業績

[当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）業績について]

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	1,105,921	1,154,306	48,385	4.4%
営業利益 (利益率)	126,160 (11.4%)	129,367 (11.2%)	3,207 —	2.5% —
税引前四半期利益	118,756	131,298	12,542	10.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	93,984	103,214	9,230	9.8%

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比4.4%増収の1兆1,543億6百万円、営業利益は、国内外工場の統廃合による構造改革費用やM&A費用等の一時費用を約150億円計上したものの、前年同期比2.5%増益の1,293億67百万円となり、ともに第3四半期連結累計期間の過去最高を更新致しました。なお、当第3四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり111.14円）は前年同期比約1%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり129.49円）は前年同期比約1%の円安となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約23億円の減収要因、営業利益では約14億円の減益要因となりました。

税引前四半期利益は前年同期比10.6%増益の1,312億98百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比9.8%増益の1,032億14百万円となり、ともに第3四半期連結累計期間の過去最高を更新致しました。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	345,039	343,253	△1,786	△0.5%
HDD用モータ	144,516	142,153	△2,363	△1.6%
その他小型モータ	200,523	201,100	577	0.3%
営業利益 (利益率)	56,704 (16.4%)	52,177 (15.2%)	△4,527 —	△8.0% —

売上高は前年同期比0.5%減収の3,432億53百万円、為替の影響は前年同期比約16億円の減収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比1.6%減収の1,421億53百万円となりました。販売数量が前年同期比で約8.8%減少となっており、販売単価の上昇等がありましたが、減収となりました。その他小型モータはファンモータが増収となり、売上高は前年同期比0.3%増収の2,011億円となりました。

営業利益は前年同期比8.0%減益の521億77百万円となりました。為替の影響は前年同期比約16億円の減益要因となりました。また、約45億円の構造改革費用等を計上しております。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	216,910	223,766	6,856	3.2%
営業利益 (利益率)	28,929 (13.3%)	28,597 (12.8%)	△332 —	△1.1% —

売上高は日本電産トーソクのコントロールバルブ製品の売上増等を主因に、前年同期比3.2%増収の2,237億66百万円となりました。為替の影響は前年同期比約2億円の増収要因となりました。

営業利益は増収並びに製品構成の変動及び原価改善による利益増加があったものの、構造改革費用等の一時費用を約45億円計上したことにより、前年同期比1.1%減益の285億97百万円となりました。為替の影響は前年同期比約2億円の増益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	381,318	402,744	21,426	5.6%
営業利益 (利益率)	29,232 (7.7%)	35,373 (8.8%)	6,141 —	21.0% —

売上高は前第2四半期に買収が完了した新規連結会社及び産業用モータ、発電機等の売上増を主因に、前年同期比5.6%増収の4,027億44百万円となりました。為替の影響は前年同期比約8億円の減収要因となりました。

営業利益は構造改革費用等の一時費用を約40億円計上したものの、増収及びコスト削減効果を主因に、前年同期比21.0%増益の353億73百万円となりました。為替の影響は前年同期比約1億円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	105,869	124,946	19,077	18.0%
営業利益 (利益率)	19,384 (18.3%)	21,709 (17.4%)	2,325 —	12.0% —

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボット、プレス機器、減速機及び検査装置の増収等により、前年同期比18.0%増収の1,249億46百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比12.0%増益の217億9百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	53,695	56,166	2,471	4.6%
営業利益 (利益率)	8,073 (15.0%)	6,472 (11.5%)	△1,601 —	△19.8% —

売上高は前年同期比4.6%増収の561億66百万円となりました。営業利益は売上増に伴う利益増加があったものの、日本電産コパルの長期滞留在庫の処分や日本電産サンキョーでのメキシコ工場立ち上げ費用、新機種立ち上げロス等を約20億円計上し、前年同期比19.8%減益の64億72百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	3,090	3,431	341	11.0%
営業利益 (利益率)	432 (14.0%)	553 (16.1%)	121 —	28.0% —

売上高は前年同期比11.0%増収の34億31百万円、営業利益は前年同期比28.0%増益の5億53百万円となりました。

〔直前四半期（2019年3月期第2四半期連結会計期間（3ヶ月））との比較〕

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
売上高	393,839	376,702	△17,137	△4.4%
営業利益 (利益率)	51,649 (13.1%)	31,130 (8.3%)	△20,519 —	△39.7% —
税引前四半期利益	51,379	33,031	△18,348	△35.7%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	41,192	24,704	△16,488	△40.0%

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、直前四半期比4.4%減収の3,767億2百万円、営業利益は、売上減に伴う利益の減少に加え、国内外工場の統廃合による構造改革費用やM&A費用等の一時費用を約115億円計上し、直前四半期比39.7%減益の311億30百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり112.90円）は直前四半期比約1%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり128.78円）は直前四半期比約1%の円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約24億円の増収要因、営業利益では約2億円の増益要因となりました。

税引前四半期利益は直前四半期比35.7%減益の330億31百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比40.0%減益の247億4百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	122,622	114,298	△8,324	△6.8%
HDD用モータ	51,321	42,050	△9,271	△18.1%
その他小型モータ	71,301	72,248	947	1.3%
営業利益 (利益率)	20,556 (16.8%)	15,079 (13.2%)	△5,477 —	△26.6% —

売上高は直前四半期比6.8%減収の1,142億98百万円、為替の影響は直前四半期比約10億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比18.1%減収の420億50百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約17.3%減少しております。その他小型モータは直前四半期比1.3%増収の722億48百万円となりました。

営業利益は売上減に伴う利益の減少及び当第3四半期連結会計期間において約30億円の構造改革費用等を計上し、その結果、直前四半期比26.6%減益の150億79百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の増益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	74,723	71,862	△2,861	△3.8%
営業利益 (利益率)	11,990 (16.0%)	5,702 (7.9%)	△6,288 —	△52.4% —

売上高は電動パワーステアリングモータの売上減を主因に、直前四半期比3.8%減収の718億62百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約60百万円の増収要因となりました。

営業利益は売上減に伴う利益の減少及び当第3四半期連結会計期間において約45億円の構造改革費用等を計上し、その結果、直前四半期比52.4%減益の57億2百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の減益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	133,590	130,596	△2,994	△2.2%
営業利益 (利益率)	14,201 (10.6%)	7,157 (5.5%)	△7,044 —	△49.6% —

売上高は産業用モータ等の売上減を主因に直前四半期比2.2%減収の1,305億96百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約10億円の増収要因となりました。

営業利益は売上減に伴う利益の減少及び当第3四半期連結会計期間において約37億円の構造改革費用等を計上し、その結果、直前四半期比49.6%減益の71億57百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	42,797	39,533	△3,264	△7.6%
営業利益 (利益率)	7,816 (18.3%)	5,650 (14.3%)	△2,166 —	△27.7% —

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボット及び検査装置の減収等により、直前四半期比7.6%減収の395億33百万円となりました。

営業利益は減収を主因に、直前四半期比27.7%減益の56億50百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	18,981	19,198	217	1.1%
営業利益 (利益率)	2,163 (11.4%)	2,354 (12.3%)	191 —	8.8% —

売上高は直前四半期比1.1%増収の191億98百万円、営業利益は直前四半期比8.8%増益の23億54百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外 部 売 上 高	1,126	1,215	89	7.9%
営 業 利 益	179	182	3	1.7%
(利 益 率)	(15.9%)	(15.0%)	—	—

売上高は直前四半期比7.9%増収の12億15百万円、営業利益は直前四半期比1.7%増益の1億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	1,774,009	1,882,860	108,851
負債合計 (百万円)	831,618	880,215	48,597
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	932,501	985,484	52,983
有利子負債 (百万円) *1	345,826	384,727	38,901
ネット有利子負債 (百万円) *2	79,879	122,866	42,987
借入金比率 (%) *3	19.5	20.4	0.9
DEレシオ (倍) *4	0.37	0.39	0.02
ネットDEレシオ (倍) *5	0.09	0.12	0.03
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	52.6	52.3	△0.3

(注)

*1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2018年3月末）比1,088億51百万円増加の1兆8,828億60百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が446億77百万円、棚卸資産が423億52百万円、のれんが155億53百万円増加したことによります。一方で、営業債権及びその他の債権が108億11百万円減少致しました。

負債合計残高は前期末比485億97百万円増加の8,802億15百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が389億1百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、1年以内返済予定長期債務が660億60百万円増加の955億98百万円、短期借入金が127億32百万円増加の143億89百万円、長期債務が398億91百万円減少の2,747億40百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は1,228億66百万円のプラス（前期末798億79百万円のプラス）、リース債務を含む借入金比率は20.4%（前期末19.5%）となりました。DEレシオは0.39倍（前期末0.37倍）となり、ネットDEレシオは0.12倍のプラス（前期末0.09倍のプラス）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、529億83百万円増加の9,854億84百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は52.3%（前期末52.6%）となりました。この主な要因は利益剰余金が694億85百万円、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が93億93百万円増加したことによるものです。一方で、自己株式が261億34百万円増加致しました。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,401	137,510	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,377	△118,625	△31,248
フリー・キャッシュ・フロー *1	46,024	18,885	△27,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,710	△19,805	64,905

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは1,375億10百万円の収入となり、前年同期比41億9百万円の収入増加となりました。この主な要因は、営業債権の増減額が547億45百万円、四半期利益が93億36百万円増加したことによります。一方で、営業債務の増減額が542億88百万円減少しております。

また、投資キャッシュ・フローは1,186億25百万円の支出となり、前年同期比312億48百万円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が229億66百万円、無形資産の取得による支出が57億20百万円増加したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは188億85百万円の収入（前年同期は460億24百万円の収入）となり、前年同期比271億39百万円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは198億5百万円の支出となり、前年同期比649億5百万円の支出減少となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が1,753億28百万円増加し、社債の償還による支出が650億円減少したことによります。一方で、長期債務による調達額が840億60百万円、社債の発行による収入が753億59百万円減少し、自己株式の取得による支出が209億57百万円増加致しました。

前述の要因と為替の影響により、現金及び現金同等物の残高は2,618億61百万円で前期末より40億86百万円減少致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の動向は、米国の景気回復持続への期待感がある一方で、米中貿易摩擦が世界経済、とりわけ中国経済にもたらす不透明感に加え、中東の地政学リスクや南欧の政治リスク等への懸念もあることから、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

現時点の2018年度の業績見通しは以下のとおりです。なお、想定為替レートについては、対米ドルでは100円、対ユーロでは125円として変更しておりません。

*2018年度連結通期業績見通し

売上高	1,450,000百万円 (対前期比 97.4%)
営業利益	145,000百万円 (対前期比 86.9%)
税引前当期利益	140,000百万円 (対前期比 85.5%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	112,000百万円 (対前期比 85.6%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準 (IFRS) によっております。
- ②為替水準の設定は1 US\$=100円、1 ユーロ=125円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金同等物	265,947		261,861		△4,086
営業債権及びその他の債権	388,741		377,930		△10,811
その他の金融資産	1,718		403		△1,315
未収法人所得税	2,402		11,114		8,712
棚卸資産	227,766		270,118		42,352
その他の流動資産	30,155		39,208		9,053
流動資産合計	916,729	51.7	960,634	51.0	43,905
非流動資産					
有形固定資産	451,298		495,975		44,677
のれん	234,915		250,468		15,553
無形資産	124,413		129,431		5,018
持分法で会計処理される投資	1,112		3,180		2,068
その他の投資	22,295		16,987		△5,308
その他の金融資産	5,464		6,222		758
繰延税金資産	11,055		11,611		556
その他の非流動資産	6,728		8,352		1,624
非流動資産合計	857,280	48.3	922,226	49.0	64,946
資産合計	1,774,009	100.0	1,882,860	100.0	108,851

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期借入金	1,657		14,389		12,732
1年以内返済予定長期債務	29,538		95,598		66,060
営業債務及びその他の債務	317,031		316,213		△818
その他の金融負債	1,557		4,535		2,978
未払法人所得税	7,582		14,655		7,073
引当金	32,733		26,573		△6,160
その他の流動負債	61,915		65,886		3,971
流動負債合計	452,013	25.5	537,849	28.5	85,836
非流動負債					
長期債務	314,631		274,740		△39,891
その他の金融負債	2,373		2,036		△337
退職給付に係る負債	24,178		26,092		1,914
引当金	6,577		4,478		△2,099
繰延税金負債	28,922		32,330		3,408
その他の非流動負債	2,924		2,690		△234
非流動負債合計	379,605	21.4	342,366	18.2	△37,239
負債合計	831,618	46.9	880,215	46.7	48,597
(資本の部)					
資本金	87,784	4.9	87,784	4.7	-
資本剰余金	118,136	6.7	118,375	6.3	239
利益剰余金	822,589	46.4	892,074	47.4	69,485
その他の資本の構成要素	△76,857	△4.3	△67,464	△3.7	9,393
自己株式	△19,151	△1.1	△45,285	△2.4	△26,134
親会社の所有者に帰属する持分合計	932,501	52.6	985,484	52.3	52,983
非支配持分	9,890	0.5	17,161	1.0	7,271
資本合計	942,391	53.1	1,002,645	53.3	60,254
負債及び資本合計	1,774,009	100.0	1,882,860	100.0	108,851

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		増 減		前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	1,105,921	100.0	1,154,306	100.0	48,385	4.4	1,488,090	100.0
売 上 原 価	△838,431	△75.8	△875,796	△75.9	△37,365	4.5	△1,131,557	△76.0
売 上 総 利 益	267,490	24.2	278,510	24.1	11,020	4.1	356,533	24.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△100,324	△9.1	△103,948	△9.0	△3,624	3.6	△134,253	△9.0
研 究 開 発 費	△41,006	△3.7	△45,195	△3.9	△4,189	10.2	△55,438	△3.8
営 業 利 益	126,160	11.4	129,367	11.2	3,207	2.5	166,842	11.2
金 融 収 益	4,597	0.4	7,690	0.7	3,093	67.3	6,577	0.5
金 融 費 用	△5,119	△0.5	△6,384	△0.6	△1,265	24.7	△7,007	△0.5
デ リ バ イ ブ 関 連 損 益	693	0.1	992	0.1	299	43.1	△275	△0.0
為 替 差 損 益	△7,686	△0.7	6	0.0	7,692	-	△2,590	△0.2
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	111	0.0	△373	△0.0	△484	-	118	0.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 利 益	118,756	10.7	131,298	11.4	12,542	10.6	163,665	11.0
法 人 所 得 税 費 用	△24,235	△2.2	△27,441	△2.4	△3,206	13.2	△32,144	△2.2
四 半 期 (当 期) 利 益	94,521	8.5	103,857	9.0	9,336	9.9	131,521	8.8
四 半 期 (当 期) 利 益 の 帰 属 親 会 社 の 所 有 者	93,984	8.5	103,214	8.9	9,230	9.8	130,834	8.8
非 支 配 持 分	537	0.0	643	0.1	106	19.7	687	0.0
四 半 期 (当 期) 利 益	94,521	8.5	103,857	9.0	9,336	9.9	131,521	8.8

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		増 減		前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
四 半 期 (当 期) 利 益	94,521	103,857	9,336	9.9	131,521		131,521	
そ の 他 の 包 括 利 益 (税 引 後)								
純損益に振り替えられることのない項目								
確定給付制度に係る再測定	△72	20	92	-	425		425	
FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動	3,545	△3,581	△7,126	-	2,093		2,093	
純損益に振り替えられる可能性のある項目								
在外営業活動体の換算差額	36,378	10,271	△26,107	△71.8	△13,881		△13,881	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	371	△1,162	△1,533	-	399		399	
FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動	△1	4	5	-	△3		△3	
そ の 他 の 包 括 利 益 (税 引 後) 合 計	40,221	5,552	△34,669	△86.2	△10,967		△10,967	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	134,742	109,409	△25,333	△18.8	120,554		120,554	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 の 帰 属 親 会 社 の 所 有 者	133,755	109,105	△24,650	△18.4	119,812		119,812	
非 支 配 持 分	987	304	△683	△69.2	742		742	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	134,742	109,409	△25,333	△18.8	120,554		120,554	

【第3四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期 連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	390,031	100.0	376,702	100.0	△13,329	△3.4
売上原価	△296,479	△76.0	△293,492	△77.9	2,987	△1.0
売上総利益	93,552	24.0	83,210	22.1	△10,342	△11.1
販売費及び一般管理費	△34,940	△9.0	△35,773	△9.5	△833	2.4
研究開発費	△14,217	△3.6	△16,307	△4.3	△2,090	14.7
営業利益	44,395	11.4	31,130	8.3	△13,265	△29.9
金融収益	1,743	0.4	2,859	0.8	1,116	64.0
金融費用	△1,752	△0.5	△2,211	△0.6	△459	26.2
デリバティブ関連損益	601	0.2	△931	△0.3	△1,532	-
為替差損益	△2,105	△0.5	2,295	0.6	4,400	-
持分法による投資損益	91	0.0	△111	△0.0	△202	-
税引前四半期利益	42,973	11.0	33,031	8.8	△9,942	△23.1
法人所得税費用	△8,183	△2.1	△8,082	△2.2	101	△1.2
四半期利益	34,790	8.9	24,949	6.6	△9,841	△28.3
四半期利益の帰属 親会社の所有者	34,563	8.9	24,704	6.6	△9,859	△28.5
非支配持分	227	0.0	245	0.0	18	7.9
四半期利益	34,790	8.9	24,949	6.6	△9,841	△28.3

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期 連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)		増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
四半期利益	34,790	24,949	24,949	△9,841	△9,841	△28.3
その他の包括利益(税引後)						
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度に係る再測定	△26	86	86	112	112	-
FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動	1,408	△3,057	△3,057	△4,465	△4,465	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	9,675	△31,309	△31,309	△40,984	△40,984	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△131	△605	△605	△474	△474	-
FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動	1	△4	△4	△5	△5	-
その他の包括利益(税引後)合計	10,927	△34,889	△34,889	△45,816	△45,816	-
四半期包括利益	45,717	△9,940	△9,940	△55,657	△55,657	-
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	45,065	△9,813	△9,813	△54,878	△54,878	-
非支配持分	652	△127	△127	△779	△779	-
四半期包括利益	45,717	△9,940	△9,940	△55,657	△55,657	-

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2017年4月1日残高	87,784	118,340	715,911	△63,320	△12,143	846,572	9,234	855,806
四半期包括利益			93,984			93,984	537	94,521
その他の包括利益				39,771		39,771	450	40,221
四半期包括利益合計						133,755	987	134,742
資本で直接認識された 所有者との取引					△5,177	△5,177	-	△5,177
自己株式の取得								
親会社の所有者への 配当金支払額			△26,670			△26,670	-	△26,670
非支配持分への配当金支払額							△39	△39
利益剰余金への振替			3,469	△3,469		-	-	-
その他		△204	1	△1		△204	15	△189
2017年12月31日残高	87,784	118,136	786,695	△27,019	△17,320	948,276	10,197	958,473

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日残高	87,784	118,136	822,589	△76,857	△19,151	932,501	9,890	942,391
会計方針の変更			199			199		199
修正再表示後の残高	87,784	118,136	822,788	△76,857	△19,151	932,700	9,890	942,590
四半期包括利益			103,214			103,214	643	103,857
その他の包括利益				5,891		5,891	△339	5,552
四半期包括利益合計						109,105	304	109,409
資本で直接認識された 所有者との取引					△26,134	△26,134	-	△26,134
自己株式の取得								
親会社の所有者への 配当金支払額			△29,486			△29,486	-	△29,486
非支配持分への配当金支払額							△81	△81
株式報酬取引		224				224	-	224
利益剰余金への振替			△3,500	3,500		-	-	-
連結子会社株式の取得による 持分の変動							7,140	7,140
その他		15	△942	2		△925	△92	△1,017
2018年12月31日残高	87,784	118,375	892,074	△67,464	△45,285	985,484	17,161	1,002,645

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	増減金額	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期(当期)利益	94,521	103,857	9,336	131,521
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	52,009	53,045	1,036	68,697
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△174	419	593	372
金融損益	100	△1,564	△1,664	△23
持分法による投資損益	△111	412	523	△118
繰延税金	△1,225	3,071	4,296	△2,349
法人所得税費用	25,461	24,370	△1,091	34,493
為替換算調整	380	8,277	7,897	△7,096
退職給付に係る負債の増加(△減少)	1,106	1,699	593	915
営業債権の減少(△増加)	△25,284	29,461	54,745	△30,632
棚卸資産の減少(△増加)	△26,446	△32,682	△6,236	△24,398
営業債務の増加(△減少)	40,470	△13,818	△54,288	47,809
その他-純額	86	△14,697	△14,783	△8,947
利息及び配当金の受取額	4,089	6,975	2,886	6,482
利息の支払額	△3,529	△4,775	△1,246	△6,647
法人所得税の支払額	△28,052	△26,540	1,512	△34,511
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	133,401	137,510	4,109	175,568
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△67,135	△90,101	△22,966	△90,841
有形固定資産の売却による収入	3,343	2,307	△1,036	6,856
無形資産の取得による支出	△3,027	△8,747	△5,720	△9,544
事業取得による支出	△20,021	△17,987	2,034	△20,071
その他-純額	△537	△4,097	△3,560	△315
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△87,377	△118,625	△31,248	△113,915
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△163,083	12,245	175,328	△178,724
長期債務による調達額	84,060	-	△84,060	84,062
長期債務の返済による支出	△23,345	△15,814	7,531	△38,023
社債の発行による収入	115,001	39,642	△75,359	115,001
社債の償還による支出	△65,000	-	65,000	△65,000
自己株式の取得による支出	△5,177	△26,134	△20,957	△7,008
親会社の所有者への配当金支払額	△26,670	△29,486	△2,816	△26,670
その他-純額	△496	△258	238	△496
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△84,710	△19,805	64,905	△116,858
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	15,575	△3,166	△18,741	△428
V. 現金及び現金同等物の増減額	△23,111	△4,086	19,025	△55,633
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	321,580	265,947	△55,633	321,580
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	298,469	261,861	△36,608	265,947

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2018年12月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③ 家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥ その他（サービス等）

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

(株式に基づく報酬)

NIDECは、第1四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入しております。本制度として持分決済型と現金決済型を採用しております。

①持分決済型

本制度により算定された持分決済型の株式報酬は、費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。

②現金決済型

本制度により算定された現金決済型の株式報酬は、費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。

(収益認識)

NIDECは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

IFRS第15号は、財及びサービスに関する契約を扱うIAS第18号及び工事契約を扱うIAS第11号を置き換えるものであります。当該基準書は、財またはサービスの支配が顧客に移転する時点で収益を認識するという原則に基づいております。従って、この支配の概念が従前のリスクと経済価値の概念に置き換わっているものであります。

NIDECは、IFRS第15号の適用に当たって経過措置として認められている、当該基準書の適用による累積的影響を適用開始日（2018年4月1日）時点で完了していない契約に遡及適用し、利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法（修正遡及適用）を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチを適用し、収益を認識しております。それに伴う主な会計方針の変更、要約四半期連結財務諸表に及ぼす影響は次のとおりであります。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

(i) 物品の販売

精密小型モータ、車載、家電・商業・産業用の一部、機器装置の一部、電子・光学部品の製造・販売については、物品の引き渡し完了した時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。従って、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

(ii) 工事契約

家電・商業・産業用の一部、機器装置の一部については工事契約が存在し、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。当該履行義務は完全な充足に向けての進捗度を合理的に測定できることから、報告期間の末日現在の進捗度をもって収益を認識しております。

顧客との契約を履行する際に発生したコストのうち、他の基準の範囲に含まれない、契約または企業が具体的に特定できると予想される契約に直接関連しており、将来において履行義務の充足（または継続的な充足）に使用される企業の資源を創出するかまたは増価するものであり、回収が見込まれるものは資産として認識しております。

本基準書の適用に伴い、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首において、棚卸資産が72百万円減少し、その他の非流動資産が350百万円、繰延税金負債が79百万円、利益剰余金が199百万円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度のSecop Holding GmbH（現日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社）、Secop s.r.o.（現日本電産グローバル・アプライアンス・スロバキア社）、Secop Compressors (Tianjin) Co. Ltd.（現日本電産コンプレッサー天津有限公司）、Secop Inc.（現日本電産グローバル・アプライアンス・米国社）4社及びLGB Elettropompe S.r.l.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度のSV Probe Pte. Ltd.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

その他、当第3四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第3四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

	第1四半期 連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)		第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	383,765	100.0	393,839	100.0	376,702	100.0
営業利益	46,588	12.1	51,649	13.1	31,130	8.3
税引前四半期利益	46,888	12.2	51,379	13.0	33,031	8.8
四半期利益	37,518	9.8	41,390	10.5	24,949	6.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	37,318	9.7	41,192	10.5	24,704	6.6

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	345,039	216,910	381,318	105,869	53,695	3,090	1,105,921	—	1,105,921
製品グループ間の内部売上高	1,985	811	4,516	11,402	5,929	1,348	25,991	△25,991	—
計	347,024	217,721	385,834	117,271	59,624	4,438	1,131,912	△25,991	1,105,921
営業費用	290,320	188,792	356,602	97,887	51,551	4,006	989,158	△9,397	979,761
営業利益	56,704	28,929	29,232	19,384	8,073	432	142,754	△16,594	126,160

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	343,253	223,766	402,744	124,946	56,166	3,431	1,154,306	—	1,154,306
製品グループ間の内部売上高	1,655	1,854	4,825	10,994	5,142	1,419	25,889	△25,889	—
計	344,908	225,620	407,569	135,940	61,308	4,850	1,180,195	△25,889	1,154,306
営業費用	292,731	197,023	372,196	114,231	54,836	4,297	1,035,314	△10,375	1,024,939
営業利益	52,177	28,597	35,373	21,709	6,472	553	144,881	△15,514	129,367

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	124,565	76,411	131,245	38,020	18,698	1,092	390,031	—	390,031
製品グループ間の内部売上高	664	334	1,862	4,086	2,093	436	9,475	△9,475	—
計	125,229	76,745	133,107	42,106	20,791	1,528	399,506	△9,475	390,031
営業費用	104,667	66,648	122,988	35,160	18,249	1,377	349,089	△3,453	345,636
営業利益	20,562	10,097	10,119	6,946	2,542	151	50,417	△6,022	44,395

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	114,298	71,862	130,596	39,533	19,198	1,215	376,702	—	376,702
製品グループ間の内部売上高	807	885	1,486	4,378	1,824	474	9,854	△9,854	—
計	115,105	72,747	132,082	43,911	21,022	1,689	386,556	△9,854	376,702
営業費用	100,026	67,045	124,925	38,261	18,668	1,507	350,432	△4,860	345,572
営業利益	15,079	5,702	7,157	5,650	2,354	182	36,124	△4,994	31,130

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用 …………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変速減機等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… サービス等

3. 第1四半期連結会計期間より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	229,272	20.7%	229,576	19.9%	304	0.1%
アメリカ	185,977	16.8%	193,279	16.7%	7,302	3.9%
シンガポール	43,022	3.9%	42,068	3.7%	△954	△2.2%
タイ	96,547	8.7%	102,301	8.9%	5,754	6.0%
ドイツ	91,902	8.3%	99,279	8.6%	7,377	8.0%
中国	267,580	24.2%	277,399	24.0%	9,819	3.7%
その他	191,621	17.4%	210,404	18.2%	18,783	9.8%
合計	1,105,921	100.0%	1,154,306	100.0%	48,385	4.4%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	78,771	20.2%	73,870	19.6%	△4,901	△6.2%
アメリカ	60,562	15.5%	63,328	16.8%	2,766	4.6%
シンガポール	14,978	3.8%	13,269	3.5%	△1,709	△11.4%
タイ	35,574	9.1%	30,414	8.1%	△5,160	△14.5%
ドイツ	33,090	8.5%	31,269	8.3%	△1,821	△5.5%
中国	100,497	25.8%	91,261	24.2%	△9,236	△9.2%
その他	66,559	17.1%	73,291	19.5%	6,732	10.1%
合計	390,031	100.0%	376,702	100.0%	△13,329	△3.4%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	207,145	18.7%	225,319	19.5%	18,174	8.8%
アジア	528,749	47.8%	540,949	46.9%	12,200	2.3%
欧州	186,852	16.9%	205,112	17.8%	18,260	9.8%
その他	22,847	2.1%	20,062	1.7%	△2,785	△12.2%
海外売上高合計	945,593	85.5%	991,442	85.9%	45,849	4.8%
日本	160,328	14.5%	162,864	14.1%	2,536	1.6%
連結売上高	1,105,921	100.0%	1,154,306	100.0%	48,385	4.4%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	68,047	17.5%	73,134	19.4%	5,087	7.5%
アジア	194,880	50.0%	169,156	44.9%	△25,724	△13.2%
欧州	65,246	16.7%	69,432	18.5%	4,186	6.4%
その他	9,041	2.3%	9,503	2.5%	462	5.1%
海外売上高合計	337,214	86.5%	321,225	85.3%	△15,989	△4.7%
日本	52,817	13.5%	55,477	14.7%	2,660	5.0%
連結売上高	390,031	100.0%	376,702	100.0%	△13,329	△3.4%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



4. 四半期連結決算概要

2019年1月23日
日本電産株式会社

2019年3月期(第46期) 第3四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第3四半期 (累計) 自2017年4月1日 至2017年12月31日	当第3四半期 (累計) 自2018年4月1日 至2018年12月31日	前年同期 増減率	前第3四半期 自2017年10月1日 至2017年12月31日	当第3四半期 自2018年10月1日 至2018年12月31日	前年同期 増減率
売上高	1,105,921	1,154,306	4.4%	390,031	376,702	△3.4%
営業利益	126,160 (11.4%)	129,367 (11.2%)	2.5	44,395 (11.4%)	31,130 (8.3%)	△29.9
税引前四半期利益	118,756 (10.7%)	131,298 (11.4%)	10.6	42,973 (11.0%)	33,031 (8.8%)	△23.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	93,984 (8.5%)	103,214 (8.9%)	9.8	34,563 (8.9%)	24,704 (6.6%)	△28.5
基本的1株当たり 四半期利益	317.43	349.90		116.74	83.94	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前第3四半期末	当第3四半期末	前年度末
資産合計	1,832,386	1,882,860	1,774,009
親会社の所有者に 帰属する持分	948,276	985,484	932,501
親会社所有者 帰属持分比率	51.8%	52.3%	52.6%
営業活動による キャッシュ・フロー	133,401	137,510	175,568
投資活動による キャッシュ・フロー	△87,377	△118,625	△113,915
財務活動による キャッシュ・フロー	△84,710	△19,805	△116,858
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	298,469	261,861	265,947

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期	合計
2018年3月期	45.00	50.00	95.00
2019年3月期	50.00	—	—
2019年3月期 (予想)	—	55.00	105.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	319
持分法適用会社	5

		前期末(2018年3月)比	前年同期末(2017年12月)比
連結対象会社	(増加)	22	22
	(減少)	13	13
持分法適用会社	(増加)	1	1
	(減少)	—	—

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。

2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

3. 前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しは反映された後の金額によっております。